


報道発表資料の配付日時 3月27日(水) 15時00分

発表項目 (行事名)	「令和3年度(2021年度)道民経済計算」について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>「令和3年度(2021年度)道民経済計算」を取りまとめたのでお知らせします。</p> <p>ポイント</p> <p>○令和3年度道内総生産は、名目・実質ともに増加。</p> <p>①道内総生産は、卸売・小売業、保険衛生・社会事業などが増加したことから、名目・実質ともに増加。</p> <p>②1人当たり道民所得は増加。 縮小傾向にあった全国との差は拡大した。 ※道民所得は、雇用者報酬と企業所得、財産所得の合計</p> <p>1 令和3年度道内総生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名目 20兆5,409億円(前年度比2.3%増、全国シェア3.7%) ・実質 19兆8,362億円(前年度比2.3%増、全国シェア3.6%) <p>※名目：各年の市場価格で評価した値。実質：名目値から価格変動分を取り除いた値。 【要因】卸売・小売業(+5.7%)、保健衛生・社会事業(+2.8%)などが増加。</p> <p>2 令和3年度道民所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり道民所得 281万1千円(前年度比+2.9%) <p>【参考】1人当たり国民所得 315万3千円 (道民所得に比べ34万2千円多い) 平成28年度以降縮小傾向にある全国との差は拡大。</p>		
参考	概要や統計表等につきましては、次のホームページをご覧ください。 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan.html		

報道(取材)に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付 同時レク	(場所)経済記者クラブ	

担当 (連絡先)	経済部経済企画局経済企画課(経済調査係)(担当者:主幹(経済分析)竹内)		
	TELダイヤルイン	011-204-5140	内線 26-902
	公用スマホ	011-585-6104	内線 44198

「令和3年度（2021年度）道民経済計算」の概要

令和6年（2024年）3月
北海道経済部経済企画局経済企画課

ポイント

□ 経済成長率

名目 2.3%（全国 2.7%）

実質 2.3%（全国 2.8%）

・令和3年度の本道経済は名目・実質ともにプラス成長となった。

□ 道内総生産（生産側）

道内総生産（名目） 20兆5,409億円（対前年度+4,653億円）

・卸売・小売業、保険衛生・社会事業などが前年度を上回った。

□ 道民所得

1人当たり道民所得 281万1千円（前年度比 +2.9%、+7万9千円）

全国を34万2千円下回った。（全国との差は前年度比 +37.9%、+9万4千円）

※1人当たり国民所得 315万3千円（前年度比 +5.8%、+17万1千円）

□ 道内総生産（支出側）

民間需要（名目） 13兆6,422億円（前年度比 +0.6%）

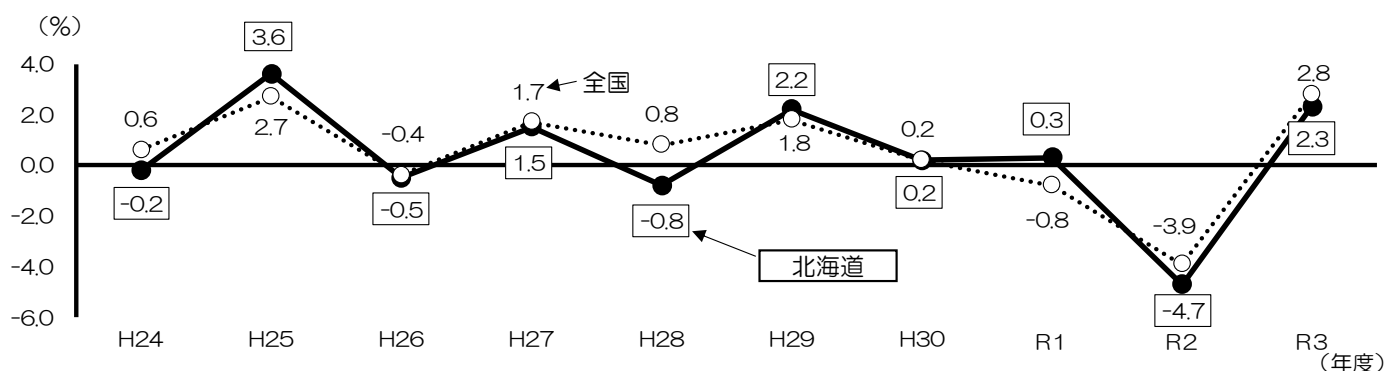
公的需要（名目） 5兆9,688億円（同 +1.8%）

・道内需要に占める公的需要の割合 30.4%（全国 26.5%）

1 経済成長率（実質）

・物価変動の影響を取り除いた実質道内総生産の成長率は2.3%とプラスに転じた。

図1 経済成長率（実質）の推移



(注) 経済成長率は、道内・国内総生産の対前年度増加率

2 道内総生産（生産側）

(1) 経済活動別道内総生産

- ・第1次産業は、農業は減少したが、水産業などが増加し、全体では2.2%のプラス。
- ・第2次産業は、製造業及び建設業がともに1.9%増加したことなどから、全体では1.8%のプラス。
- ・第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が3.7%減少するなどしたが、卸売・小売業が5.7%、保健衛生・社会事業が2.8%増加したことなどから、全体では1.9%のプラス。

表1 道内総生産（生産側 名目）

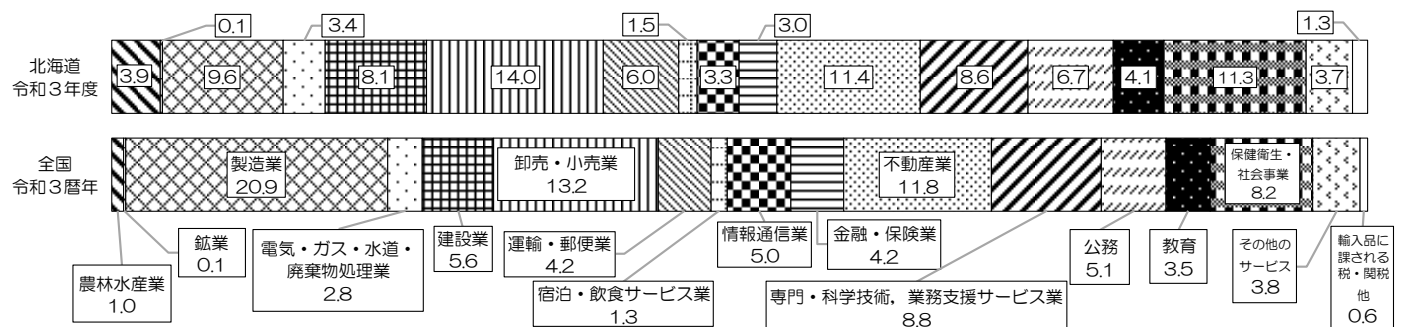
項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
1. 農林水産業	7,856	8,027	-3.0	2.2	3.9	3.9	-0.1	0.1
(1) 農業	6,247	6,112	-1.8	-2.2	3.1	3.0	-0.1	-0.1
(2) 林業	234	236	-7.6	1.1	0.1	0.1	-0.0	0.0
(3) 水産業	1,376	1,679	-7.5	22.0	0.7	0.8	-0.1	0.2
2. 鉱業	268	255	0.4	-4.6	0.1	0.1	0.0	-0.0
3. 製造業	19,427	19,791	2.4	1.9	9.7	9.6	0.2	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,203	6,939	2.4	-3.7	3.6	3.4	0.1	-0.1
5. 建設業	16,277	16,581	0.8	1.9	8.1	8.1	0.1	0.2
6. 卸売・小売業	27,251	28,804	-4.6	5.7	13.6	14.0	-0.6	0.8
7. 運輸・郵便業	12,354	12,267	-18.9	-0.7	6.2	6.0	-1.4	-0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	3,270	3,118	-41.6	-4.7	1.6	1.5	-1.1	-0.1
9. 情報通信業	6,791	6,839	2.7	0.7	3.4	3.3	0.1	0.0
10. 金融・保険業	6,180	6,218	-5.4	0.6	3.1	3.0	-0.2	0.0
11. 不動産業	22,962	23,434	1.1	2.1	11.4	11.4	0.1	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	17,154	17,662	1.2	3.0	8.5	8.6	0.1	0.3
13. 公務	13,817	13,847	-3.3	0.2	6.9	6.7	-0.2	0.0
14. 教育	8,356	8,350	-0.0	-0.1	4.2	4.1	-0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	22,536	23,166	-0.6	2.8	11.2	11.3	-0.1	0.3
16. その他のサービス	7,348	7,512	-10.7	2.2	3.7	3.7	-0.4	0.1
17. 小計	199,050	202,808	-3.5	1.9	99.2	98.7	-3.5	1.9
18. 輸入品に課される税・関税	3,539	4,205	-1.6	18.8	1.8	2.0	-0.0	0.3
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	1,833	1,604	11.2	-12.5	0.9	0.8	0.1	-0.1
20. 道内総生産(17+18-19)	200,756	205,409	-3.6	2.3	100.0	100.0	-3.6	2.3
(再掲) 第1次産業	7,856	8,027	-3.0	2.2	3.9	3.9	-0.1	0.1
第2次産業	35,972	36,627	1.7	1.8	17.9	17.8	0.3	0.3
第3次産業	155,222	158,154	-4.6	1.9	77.3	77.0	-3.6	1.5
(参考) 道内総生産(実質：2015暦年(平成27暦年)連鎖価格)	193,897	198,362	-4.7	2.3				

(注) 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 前年度道内総生産 × 100

(2) 全国との比較

- ・経済活動別総生産の構成比について全国と比較すると、農林水産業3.9%(全国1.0%)、建設業8.1%(同5.6%)、公務6.7%(同5.1%)などが全国に比べて高く、製造業9.6%(同20.9%)、情報通信業3.3%(同5.0%)などが全国に比べて低くなっている。

図2 道(国)内総生産の経済活動別構成比(%)



(注) 輸入品に課される税・関税他は「輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」。全国にあっては統計上の不突合を含む。

3 道民所得

- ・雇用者報酬が0.1%減少したが、財産所得が6.7%、企業所得が9.9%増加したことから、合計の道民所得は2.1%のプラス。
- ・1人当たり道民所得は、281万1千円と前年度に比べ7万9千円(2.9%)増加した。全国(315万3千円)との差は、前年度における24万8千円(対全国比91.7%)から34万2千円(同89.2%)に拡大した。

表2 道民所得

(単位：億円、%)

項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1 雇用者報酬	109,298	109,203	-0.1	-0.1	76.6	74.9
(1) 賃金・俸給	93,695	93,214	0.1	-0.5	65.7	64.0
(2) 雇主の社会負担	15,603	15,989	-1.3	2.5	10.9	11.0
2 財産所得(非企業部門)	7,094	7,568	-1.3	6.7	5.0	5.2
(1) 一般政府	23	71	-55.7	212.6	0.0	0.0
(2) 家計	6,939	7,342	-0.9	5.8	4.9	5.0
(3) 対家計民間非営利団体	132	155	-1.0	17.0	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	26,327	28,936	-23.9	9.9	18.4	19.9
(1) 民間法人企業	11,990	14,012	-38.7	16.9	8.4	9.6
(2) 公的企業	-783	-856	-1,024.6	-9.4	-0.5	-0.6
(3) 個人企業	15,119	15,780	0.0	4.4	10.6	10.8
4 道民所得(1+2+3)	142,719	145,707	-5.6	2.1	100.0	100.0

表3 1人当たり道民・国民所得の推移

(単位：千円、%)

区分	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021
北海道	2,457	2,465	2,562	2,596	2,697	2,707	2,791	2,812	2,876	2,732	2,811
全国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153
対全国比	87.8	87.8	87.6	87.7	87.3	87.6	88.4	88.4	90.4	91.7	89.2

図3 道民所得の推移

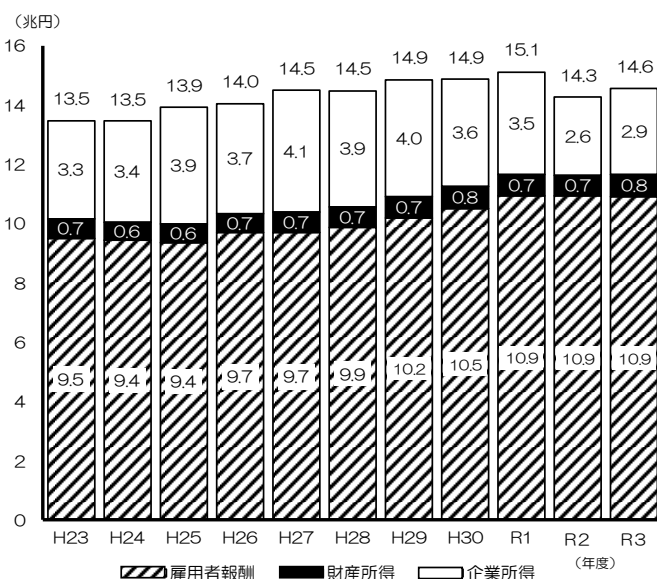
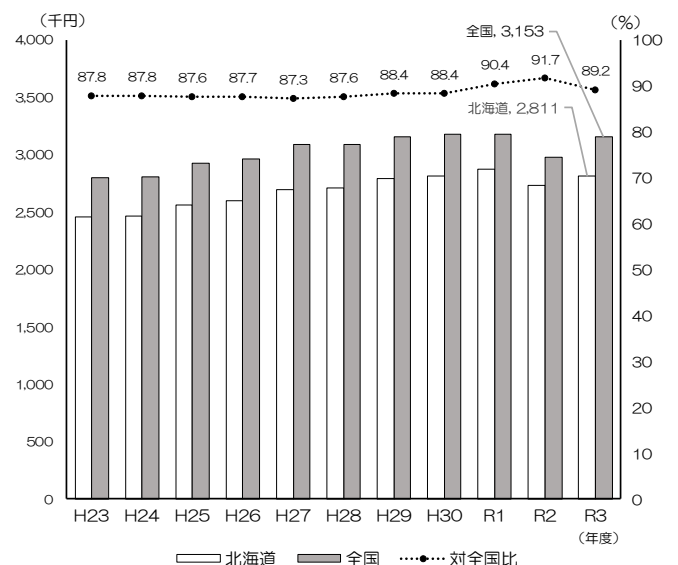


図4 1人当たり道(国)民所得の推移



4 道内総生産（支出側）

- ・民間需要は、家計最終消費支出の増加により、0.6%のプラス。
 - ・公的需要は、地方政府等最終消費支出の増加により、1.8%のプラス。
- 道内需要に対する公的需要の割合は、前年度から0.2ポイント上昇して30.4%となり、全国（26.5%）に比べて3.9ポイント高くなっている。

表4 道内総生産（支出側 名目）

項目／年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		(参考)全国構成比	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021	2020	2021
1. 民間最終消費支出	113,078	115,561	-4.7	2.2	56.3	56.3	-2.7	1.2	53.7	53.9
(1) 家計最終消費支出	110,002	112,614	-5.2	2.4	54.8	54.8	-2.9	1.3	52.1	52.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3,075	2,947	18.0	-4.2	1.5	1.4	0.2	-0.1	1.6	1.4
2. 地方政府等最終消費支出（政府最終消費支出）	40,296	42,127	0.8	4.5	20.1	20.5	0.2	0.9	21.1	21.5
3. 道内総資本形成	40,820	38,423	0.0	-5.9	20.3	18.7	0.0	-1.2	25.3	25.9
(1) 総固定資本形成	40,914	39,331	0.8	-3.9	20.4	19.1	0.1	-0.8	25.4	25.5
a 民間	22,607	21,777	-3.6	-3.7	11.3	10.6	-0.4	-0.4	19.7	20.1
(a) 住宅	7,213	7,776	-4.6	7.8	3.6	3.8	-0.2	0.3	3.7	3.9
(b) 企業設備	15,394	14,000	-3.1	-9.1	7.7	6.8	-0.2	-0.7	16.0	16.2
b 公的	18,307	17,554	6.7	-4.1	9.1	8.5	0.6	-0.4	5.7	5.4
(a) 住宅	546	542	5.0	-0.7	0.3	0.3	0.0	-0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	3,241	3,260	9.7	0.6	1.6	1.6	0.1	0.0	1.3	1.2
(c) 一般政府	14,520	13,752	6.1	-5.3	7.2	6.7	0.4	-0.4	4.3	4.1
(2) 在庫変動	-94	-908	-148.0	-862.5	-0.0	-0.4	-0.1	-0.4	-0.1	0.4
a 民間企業	-116	-916	-162.1	-691.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.1	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	21	7	114.2	-66.5	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	6,562	9,299	-25.3	41.7	3.3	4.5	-1.1	1.4	-0.1	-1.2
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-9,087	-7,706	-26.4	15.2	-4.5	-3.8	-0.9	0.7	-0.1	-1.2
(2) 統計上の不突合	15,650	17,005	-2.0	8.7	7.8	8.3	-0.2	0.7	-	-
5. 道（国）内総生産（支出側）（1+2+3+4）	200,756	205,409	-3.6	2.3	100.0	100.0	-3.6	2.3	100.0	100.1
(再掲) 民間需要	135,569	136,422	-4.7	0.6	69.8	69.6	-3.2	0.4	73.2	73.5
公的需要	58,624	59,688	2.6	1.8	30.2	30.4	0.7	0.5	26.8	26.5
道（国）内需要	194,193	196,110	-2.6	1.0	100.0	100.0	-2.5	1.0	100.0	100.0

(注) 民間需要 民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫変動
 公的需要 政府最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動
 (再掲) の構成比は道（国）内需要に対する比率

図5 道内総固定資本形成の推移

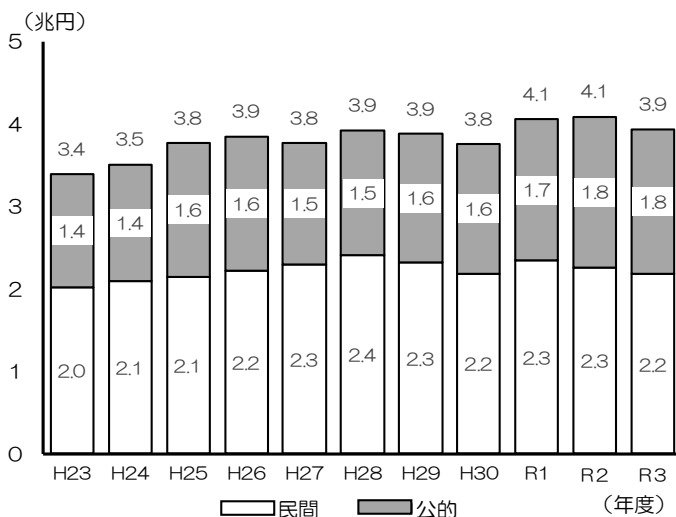


図6 財貨・サービスの移出入（純）の推移

